

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1074	(H.22)No.	1074
-----------	------	-----------	------

事務事業名		こんにちは赤ちゃん事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		健康支援室		西島知子	63-6970
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	19年度～	平成	年度	児童福祉法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	251505
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	母子保健事業	
項	保健衛生費	(小事業名)	
目	母子保健事業費	こんにちは赤ちゃん事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげる。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>乳児のいる家庭と地域社会をつなげる最初の機会とすることにより、乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図る。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	研修旅費11,100 消耗品費98,910 パンフレット印刷製本費86,625 訪問委託料240,000 計436,635 訪問件数632件	研修旅費17,000 消耗品費99,000 パンフレット印刷製本費90,000 訪問委託料240,000 研修負担金5,000	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
		研修旅費17,000 消耗品費99,000 パンフレット印刷製本費90,000 訪問委託料240,000 研修負担金5,000	研修旅費17,000 消耗品費99,000 パンフレット印刷製本費90,000 訪問委託料240,000 研修負担金5,000	研修旅費17,000 消耗品費99,000 パンフレット印刷製本費90,000 訪問委託料240,000 研修負担金5,000	
直接事業費	436千円	451千円	451千円	451千円	451千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	110	120	120	120
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 326	331	331	331	331
人工数	職員 1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円	7,300千円
+ 総事業費	(0千円) 7,736千円	7,751千円	7,751千円	7,751千円	7,751千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	ファミリー・サポート・センター事業の会員数	人	-	-	-	-	330
	実績			276	298	331		
活動指標	目標	地域子育て支援事業における相談件数(延べ値)	件	-	-	-	-	9,400
	実績			1,800	3,861	5,872		
活動指標	目標	子育て広場参加者数(延べ値)	人	-	-	-	-	197,500
	実績			38,772	74,960	114,846		
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
子どもにやさしいまちづくりのために今後も重要な事業	「こんにちは赤ちゃん事業」の基本的な性格は、住民同士の支えあい活動であるため、現在、主任児童委員が訪問している。継続的な地域支援として地域の児童委員につなぐ展開が大切である。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について	
実践している	その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
委託[業務量の50%以上相当]	継続実施	
		備考欄(工夫・改善等を記載)
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
できる		その他の母子保健事業と密接に連携している。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		
困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
現在、良い方向で事業実施が行なえている。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1075	(H.22)No.	1075
-----------	------	-----------	------

事務事業名 母子委託健康診査事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西髙知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 40 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1 人を大切にする社会の創造
	施策	2 男女共同参画社会
	小施策	4 母性の保護と健康増進
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	251503
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 衛生費	母子保健事業	
項 保健衛生費	(小事業名)	
目 母子保健事業費	母子委託健康診査事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>妊婦一般健康診査事業: 出産年齢の上昇等によって、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健診を受診しない妊婦も増えている。妊娠・出産にかかる経済的不安を軽減し、安心、安全な妊娠・出産に向けて、妊婦の健康管理に努める為妊娠中14回無料で、健診を受診できるよう支援する。</p> <p>4か月・10か月児健康診査: 4か月・10か月児を対象に医療機関で個別健診を実施し、子どもの発育・発達の評価及び疾病の早期発見を図り子どもの健やかな育ちと親の不安を解消できるよう支援する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>経済的負担の軽減及び妊婦の健康管理。子どもの健やかな育ちと親の不安解消支援。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 検診票印刷製本費189,546 委託料55,762,840 補助金3,396,580 計59,348,966 延べ受診件数7,967件 4か月児健診受診件数649件 10か月児健診受診件数622件	[事業内容(事業量)・事業費] 検診票印刷製本費229,000 委託料68,772,000 補助金3,793,000	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			検診票印刷製本費229,000 委託料68,772,000 補助金3,793,000	検診票印刷製本費229,000 委託料68,772,000 補助金3,793,000	検診票印刷製本費229,000 委託料68,772,000 補助金3,793,000	
直接事業費	59,348千円	72,794千円	72,794千円	72,794千円	72,794千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金	13,697	23,019	23,019	23,019	23,019	
地方債						
その他()						
一般財源	(0) 45,651	49,775	49,775	49,775	49,775	
人工数						
職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員等	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	
概算人件費	(0千円) 1,240千円	1,240千円	1,240千円	1,240千円	1,240千円	
+ 総事業費	(0千円) 60,588千円	74,034千円	74,034千円	74,034千円	74,034千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	89.0
	実績		86.4	82.2	85.4		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		健診回数の増加、検査項目の追加など、年々拡充している。1人の妊婦にとっては、10ヶ月間の妊娠期間の途中での変更になる為、受診率等比較しにくい。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やコース、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
妊婦健診14回については、従来から5回分が地方交付税による財政措置で、残り9回分は、平成21年度からの時限立法により国から1/2の臨時特例交付金及び残り1/2の地方交付税措置で実施している。回数の変更に加え、検査項目の追加など年々拡充している。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)(へ)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(拡大)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
国に対し支援策の継続を強く要望するとともに、可能な限り引き続き実施する方向で検討したい。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1076	(H.22)No.	1076
-----------	------	-----------	------

事務事業名		母子健康診査事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		健康支援室		西島知子	63-6970
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	昭和 52 年度 ~ 平成 年度	母子保健法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり
	小施策	2	保健予防の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	251502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	母子保健事業	
項	保健衛生費	(小事業名)	
目	母子保健事業費	母子健康診査事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・母子健康手帳発行: 親と子が健やかに暮らせる基本の一つとなる健康情報の提供のために、母子健康手帳を妊娠11週以下で発行し、妊婦を対象としたサービスを早期から提供できるようにする。</p> <p>・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査: 疾病・異常の早期発見を図るとともに、育児状況の確認と助言。さらに、親と子の健康を支援します。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>・子どもの健やかな育ちと親の不安解消支援。</p> <p>・疾病・異常の早期発見と早期支援</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)																							
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()																							
主な事業の実績・計画		雇上げ保健師賃金139,000 心理判定員報償費120,000 消耗品費214,998 印刷製本費71,820 医師委託料3,040,920 計3,586,738 母子健康手帳発行数666 1歳6か月児健診数647人 率97.1% 3歳児健診数598人 率95.5%	雇上げ保健師賃金139,000 心理判定員報償費120,000 消耗品費254,000 印刷製本費105,000 修繕料10,000 医師委託料3,171,000	<table border="1"> <tr> <th>平成24年度 (計画)</th> <th>平成25年度 (計画)</th> <th>平成26年度 (計画)</th> </tr> <tr> <td>雇上げ保健師賃金139,000</td> <td>雇上げ保健師賃金139,000</td> <td>雇上げ保健師賃金139,000</td> </tr> <tr> <td>心理判定員報償費120,000</td> <td>心理判定員報償費120,000</td> <td>心理判定員報償費120,000</td> </tr> <tr> <td>消耗品費254,000</td> <td>消耗品費254,000</td> <td>消耗品費254,000</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費105,000</td> <td>印刷製本費105,000</td> <td>印刷製本費105,000</td> </tr> <tr> <td>修繕料10,000</td> <td>修繕料10,000</td> <td>修繕料10,000</td> </tr> <tr> <td>医師委託料3,171,000</td> <td>医師委託料3,171,000</td> <td>医師委託料3,171,000</td> </tr> </table>			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	雇上げ保健師賃金139,000	雇上げ保健師賃金139,000	雇上げ保健師賃金139,000	心理判定員報償費120,000	心理判定員報償費120,000	心理判定員報償費120,000	消耗品費254,000	消耗品費254,000	消耗品費254,000	印刷製本費105,000	印刷製本費105,000	印刷製本費105,000	修繕料10,000	修繕料10,000	修繕料10,000	医師委託料3,171,000	医師委託料3,171,000	医師委託料3,171,000
	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)																								
雇上げ保健師賃金139,000	雇上げ保健師賃金139,000	雇上げ保健師賃金139,000																									
心理判定員報償費120,000	心理判定員報償費120,000	心理判定員報償費120,000																									
消耗品費254,000	消耗品費254,000	消耗品費254,000																									
印刷製本費105,000	印刷製本費105,000	印刷製本費105,000																									
修繕料10,000	修繕料10,000	修繕料10,000																									
医師委託料3,171,000	医師委託料3,171,000	医師委託料3,171,000																									
直接事業費		3,586千円	3,799千円	3,799千円	3,799千円	3,799千円																					
財源内訳 (千円)	国庫支出金																										
	県支出金																										
	地方債																										
	その他()																										
	一般財源	(0) 3,586	3,799	3,799	3,799	3,799																					
人工数	職員	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人	3.00人																					
	臨時職員等	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人																					
概算人件費		(0千円) 21,900千円	21,900千円	21,900千円	21,900千円	21,900千円																					
+ 総事業費		(0千円) 25,486千円	25,699千円	25,699千円	25,699千円	25,699千円																					

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	85.0
	実績		84.7	91.1	97.0		
活動指標	目標	%	-	-	-	-	95.0
	実績		95.5	98.6	97.1		
活動指標	目標	%	-	-	-	-	95.0
	実績		96.1	95.1	95.5		
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 医師会、歯科医師会に医師派遣の協力をいただきながら、現在のやり方で継続する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1077	(H.22)No.	1077
-----------	------	-----------	------

事務事業名 母子保健相談指導事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西寫知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 40 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり
	小施策	2	保健予防の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	251501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	母子保健事業
項	保健衛生費	(小事業名)
目	母子保健事業費	母子保健相談指導事業

3. 事務事業の概要

事業概要
母子健康手帳発行教室:教室の実施により、妊婦の状況を把握するとともに妊娠期間中の健康管理の重要性や出産、育児に関する情報を提供し、不安の解消を図り、安全で快適な妊娠出産を支援する。 離乳食教室:子どもの成長に合わせ、離乳食を楽しく進めていけるよう教室を通じて支援する。 乳幼児健康相談:育児、発達、健康、離乳食、歯科等についての相談により乳幼児の健康な育ちを支援する。 2歳児健康相談:1歳6か月児健診等で、発達や発育等を継続的に観察支援したほうが良いと思われる幼児に対して、発育・発達の確認及び相談を行う。こあらっこ教室・きりんさん教室:育てにくさを感じている母親に健やかな母子関係が図れるよう支援するとともに、経過観察が必要な児の状況を確認し、遊びの指導・支援を行います。 よい歯のコンクール:むし歯のない母と子を審査、表彰し、むし歯予防を推進する。

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 安全で快適な妊娠、出産支援。 子どもの健やかな育ちと親の育児支援。 発達障害等の継続支援と虐待予防。 むし歯予防

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)																				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 心理判定員等報償費 講師料570,000 旅費10,400 消耗品費86,942 体重計検査手数料4,710 講演会会場使用料15,120 マタニティライブラリー備品購入費61,530 負担金88,924 計837,626 母子健康手帳発行教室48回 受講者364人 離乳食教室176人 乳幼児健康相談859人 2歳児健康相談169人 こあらっこきりんさん教室276人 よい歯のコンクール13組	[事業内容(事業量)・事業費] 心理判定員等報償費 講師料570,000 旅費12,000 消耗品費39,000 負担金84,000	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">現在の実施手法(複数選択可)</th> </tr> <tr> <td>市が直接実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 ()</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			現在の実施手法(複数選択可)			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他 ()	
現在の実施手法(複数選択可)																							
市が直接実施																							
業務委託(全部・一部)により実施																							
指定管理																							
補助金・交付金																							
その他 ()																							
直接事業費	837千円	705千円	585千円	585千円	585千円																		
財源内訳(千円)																							
国庫支出金																							
県支出金	362	120																					
地方債																							
その他()																							
一般財源	(0)	475	585	585	585																		
人工数																							
職員																							
臨時職員等																							
概算人件費	(0千円)	0千円	0千円	0千円	0千円																		
+ 総事業費	(0千円)	837千円	585千円	585千円	585千円																		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	85.0
	実績		84.7	91.1	97.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 現在、良い方向で実施している。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1078	(H.22)No.	1078
-----------	------	-----------	------

事務事業名	母子保健相談指導事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西島知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり
	小施策	2	保健予防の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	251601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	母子保健事業
項	保健衛生費	(小事業名)
目	母子保健事業費	母子保健相談指導事業(緊急雇用創出事業)

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>予防接種の拡大、母子訪問事業等の拡大にともなう所掌事務、対象者への通知、母子保健関連情報の入力作業、健診受付、健診後の事務処理作業</p>

めざす効果(事業目的)
<p>母子の健康保持増進</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 賃金等1,585,000	[事業内容(事業量)・事業費] 賃金等1,800,000	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	1,795千円	1,800千円			
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金	1,795	1,800			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員					
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,795千円	1,800千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	85.0
	実績		84.7	91.1	97.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 緊急雇用創出事業による。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1079	(H.22)No.	1079
-----------	------	-----------	------

事務事業名 結核予防・予防接種事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西島知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 23 年度 ~ 平成 年度	予防接種法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり
	小施策	2	保健予防の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	252001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	感染症予防事業
項	保健衛生費	(小事業名)
目	予防費	結核予防・予防接種事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・予防接種法に基づく予防接種(定期の予防接種)の実施 ジフテリア・百日咳・破傷風を予防する3種混合、ジフテリア・破傷風を予防する2種混合、急性灰白髄炎を予防するポリオ、麻しん・風しんを予防するMR、結核を予防するBCG、日本脳炎、インフルエンザを医療機関に委託し、個別接種を実施する。</p> <p>・感染症による健康危機管理に対応する。</p> <p>・平成22・23年度に限り子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業によるヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチンの予防接種を実施する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>伝染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
					市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		補助金・交付金	その他 ()	
	旅費17,480 消耗品費59,610 予診票等印刷製本費440,763 保険料157,679 委託料146,760,566 予防接種事故補償4,584,750 計152,020,848 3種混合2,632人2種混合717人 ポリオ1,344人日本脳炎2,366人BCG629人MR2,737人 インフルエンザ10,021人 ヒブ908人肺炎球菌1,084人 子宮頸がん655人		予防接種調査委員報償42,000 旅費18,000 消耗品費60,000 予診票等印刷製本費532,000 保険料162,000 委託料200,292,000 予防接種事故補償4,617,000				
直接事業費	(3,484千円)	152,020千円		205,723千円	135,431千円	135,431千円	135,431千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金	(2,745千円)	17,531	51,580			
	地方債						
	その他()						
一般財源	(739)	134,489	154,143	135,431	135,431	135,431	
人工数	職員	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
	臨時職員等	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
概算人件費	(0千円)	8,150千円	8,150千円	8,150千円	8,150千円	8,150千円	8,150千円
+ 総事業費	(3,484千円)	160,170千円	213,873千円	143,581千円	143,581千円	143,581千円	143,581千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	95.0
	実績		90.3	90.8	89.4		
活動指標	目標	%	-	-	-	-	95.0
	実績		82.3	88.6	85.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
MR3・4期については、平成24年度で終了予定。平成22・23年度に限り子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業によるヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がんワクチンを実施。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 予防接種法の変更が続いている。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1080	(H.22)No.	1080
-----------	------	-----------	------

事務事業名		がん対策事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		健康支援室		西島知子	63-6970
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	昭和 53 年度 ~ 平成 年度	健康増進法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり
	小施策	2	保健予防の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	254601
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	がん対策事業	
項	保健衛生費	(小事業名)	
目	成人保健事業費	がん対策事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・がんの早期発見のために肺がん、胃がん、大腸がん、乳がんマンモグラフィー検診を40歳以上の市民に、子宮がん、乳がんエコー検診を20歳以上、前立腺がん検診を55歳以上の市民を対象に実施する。実施方法は、検診によって異なるが、医療機関委託と集団検診によって実施する。</p> <p>・がん検診推進事業として、節目年齢の方に大腸がん検診、節目年齢の女性に子宮頸がん、乳がんマンモグラフィー検診の無料クーポンと検診手帳を送付する。</p>	

めざす効果(事業目的)	
がんの早期発見。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施		
主な事業の実績・計画	賃金1,260,000 消耗品費125,357 問診票、手帳印刷製本費838,058 通信運搬費610,000 委託料43,392,410 償還金380,000 計46,605,825 胃がん検診1,617人大腸がん検診2,018人乳がんマンモグラフィー検診1,920人乳がんエコー検診361人子宮頸がん検診2,675人肺がん検診1,915人前立腺がん検診521人		共済費180,000 賃金1,312,000 消耗品費132,000 問診票等印刷製本費1,763,000 通信運搬費2,041,000 委託料49,205,000		業務委託(全部・一部)により実施		
					指定管理		
				補助金・交付金			
				その他 ()			
				平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
				賃金1,312,000 消耗品費132,000 問診票等印刷製本費1,763,000 通信運搬費2,041,000 委託料49,205,000	賃金1,312,000 消耗品費132,000 問診票等印刷製本費1,763,000 通信運搬費2,041,000 委託料49,205,000	賃金1,312,000 消耗品費132,000 問診票等印刷製本費1,763,000 通信運搬費2,041,000 委託料49,205,000	
直接事業費		46,605千円	54,633千円	54,501千円	54,501千円	54,501千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	7,320	9,982	9,982	9,982	9,982	
	県支出金						
	地方債						
	その他(負担金)	5,273	6,353	6,353	6,353	6,353	
一般財源		(0) 34,012	38,298	38,166	38,166	38,166	
人工数	職員	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
	臨時職員等						
概算人件費		(0千円) 14,600千円	14,600千円	14,600千円	14,600千円	14,600千円	
+ 総事業費		(0千円) 61,205千円	69,233千円	69,101千円	69,101千円	69,101千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	胃がん検診受診率	-	-	-	-	8.0
	実績		6.0	2.6	7.6		
活動指標	目標	乳がん検診受診率	-	-	-	-	7.0
	実績		5.1	8.5	13.5		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度よりがん検診推進事業により従来の女性特有がん検診に大腸がん検診を加えて実施する。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	健康づくり隊等健康づくりボランティアといっしょに受診率向上のための啓発活動を実施する。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	保険年金室が実施の特定健診との同時実施によって受診率の向上を図る。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	地域づくり組織等との協働により、住民により近い会場等での検診体制を進める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 健康づくり隊等健康づくりボランティアといっしょに受診率向上のための啓発活動を実施する。保険年金室が実施の特定健診との同時実施によって受診率の向上を図る。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 地域づくり組織等との協働により、受診しやすい検診体制を考える。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1081	(H.22)No.	1081
-----------	------	-----------	------

事務事業名 健康づくり事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西島知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 53 年度 ~ 平成 年度	健康増進法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	1	健康づくり
	小施策	1	健康づくり運動の推進
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	254502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	健康増進事業
項	保健衛生費	(小事業名)
目	成人保健事業費	健康づくり事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進協議会：総合的な健康づくり施策を推進するための協議会を運営する。 健康づくり隊の養成と活動支援、食生活改善推進員の養成と活動支援及び食生活推進事業の委託。 歯周疾患検診：節目年齢の市民に歯周疾患検診受診券を送付し、市内歯科医療機関での検診を受診勧奨することで、歯周疾患の予防と早期発見に努める。また、歯周疾患に関する歯科医師等の研修に係る事業の委託。 特定健診(生活保護受給者等分)：メタボリックシンドロームの早期発見。 健康手帳の発行・健康教育、健康相談の実施。 	

めざす効果(事業目的)
市民の健康づくりや保健予防に取り組み、健康長寿社会の実現を目指す。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
主な事業の実績・計画	報償費137,740 消耗品費270,847 印刷製本費118,912 通信運搬費377,000 手数料37,912 保険料75,870 委託料2,285,900 負担金10,000 計3,314,181 健康手帳の発行974冊、健康づくり隊37人、食生活改善推進員136人、歯周疾患検診数740人率15.6%		旅費10,000 報償費178,000 消耗品費273,000 印刷製本費263,000 通信運搬費392,000 手数料36,000 保険料76,000 委託料3,027,000 会場借用料30,000 負担金10,000		平成24年度(計画) 平成25年度(計画) 平成26年度(計画) 旅費10,000 旅費10,000 旅費10,000 報償費178,000 報償費178,000 報償費178,000 消耗品費273,000 消耗品費273,000 消耗品費273,000 印刷製本費263,000 印刷製本費263,000 印刷製本費263,000 通信運搬費392,000 通信運搬費392,000 通信運搬費392,000 手数料36,000 手数料36,000 手数料36,000 保険料76,000 保険料76,000 保険料76,000 委託料3,027,000 委託料3,027,000 委託料3,027,000 会場借用料30,000 会場借用料30,000 会場借用料30,000 負担金10,000 負担金10,000 負担金10,000		
	直接事業費	3,314千円	4,295千円	4,295千円	4,295千円	4,295千円	4,295千円
財源内訳(千円)	国庫支出金						
	県支出金	2,163	2,548	2,554	2,554	2,554	
	地方債						
	その他(諸収入)		6				
一般財源	(0)	1,151	1,741	1,741	1,741	1,741	
人工数	職員 2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
	臨時職員等 0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	
概算人件費	(0千円) 15,110千円	15,110千円	15,110千円	15,110千円	15,110千円	15,110千円	
+ 総事業費	(0千円) 18,424千円	19,405千円	19,405千円	19,405千円	19,405千円	19,405千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	20.0
	実績		-	14.2	15.6		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	83.0
	実績		80.5	82.8	81.8		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
健康づくり隊、食生活改善推進員の養成、活動支援は、地域住民が、同じ住民の健康を支援するという視点で今後ますます重要になる。	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 情報提供・情報交換	協働等の今後の取組について 継続実施	
		備考欄(工夫・改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		現在も公民館やまちの保健室、地域づくり委員会等と連携して事業実施している。
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		今後も公民館やまちの保健室、地域づくり委員会等とより一層連携して事業を実施する。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 今後も公民館やまちの保健室、地域づくり委員会等とより一層連携して事業を実施する。	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後も公民館やまちの保健室、地域づくり委員会等とより一層連携して事業を実施する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1082	(H.22)No.	1082
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西島知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施 策	1	健康づくり
	小 施 策	1	健康づくり運動の推進.
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	254701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 衛生費	地域自殺対策緊急強化事業	
項 保健衛生費	(小事業名)	
目 成人保健事業費	地域自殺対策緊急強化事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
庁内の関係部署や民間等関係機関の相談支援に携る人材の育成を図る。また、市民対象の講演会・シンポジウムを実施し、自殺予防の普及啓発とこころの健康づくりに努める。

めざす効果(事業目的)
自殺者の減少。こころの健康づくり推進。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 旅費236,660 消耗品費209,309 委託料680,000 使用料29,031 負担金50,000 計1,205,000 庁内研修会2回 一般講演会1回 キャンペーン2日	[事業内容(事業量)・事業費] 報償費60,000 旅費200,000 消耗品費100,000 委託料1,000,000 使用料60,000 負担金100,000	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
直接事業費	1,205千円	1,520千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金	1,205	1,520				
地方債						
その他()						
一般財源	(0)	0	0	0	0	0
人工数						
職員						
臨時職員等						
概算人件費	(0千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円)	1,205千円	1,520千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	-	-	
	実績		-	-	3		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成22、23年度の緊急強化事業	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 平成23年度に限り実施。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2060	(H.22)No.	2060
-----------	------	-----------	------

事務事業名	特定不妊治療費補助事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西島知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 18 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1 人を大切にする社会の創造
	施策	2 男女共同参画社会
	小施策	4 母性の保護と健康増進
	重点施策コード	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	251504
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	母子保健事業
項	保健衛生費	(小事業名)
目	母子保健事業費	特定不妊治療費補助事業

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
少子化対策の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、その治療費の一部を助成する。上限100,000円	経済的負担の軽減

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 補助金900,000 件数9件	[事業内容(事業量)・事業費] 補助金1,500,000	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			補助金1,500,000	補助金1,500,000	補助金1,500,000
直接事業費	900千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円
財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
県支出金	450	750	750	750	750
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 450	750	750	750	750
人工数					
職員	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
臨時職員等	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
概算人件費	(0千円) 399千円	399千円	399千円	399千円	399千円
+ 総事業費	(0千円) 1,299千円	1,899千円	1,899千円	1,899千円	1,899千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		10	7	9		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
三重県の単独補助事業	

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 県の補助のある間は、継続したい。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3088	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名	地域保健医療推進補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西島知子	391
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 23 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施 策	1	健康づくり
	小 施 策	2	保健予防の充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	250508
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	衛生費	保健衛生総務費
項	保健衛生費	(小事業名)
目	保健衛生総務費	地域保健医療推進補助金

3. 事務事業の概要

事業概要
健康づくり、地域福祉、地域医療など、保健・福祉・医療全般にわたる各種事業を円滑に推進するにあたり、名賀医師会、三重県歯科医師会伊賀支部に対し、必要な運営経費の補助を行なう。

めざす効果(事業目的)
名賀医師会、三重県歯科医師会伊賀支部の協力を得ることにより、保健・福祉・医療にかかる事業を円滑に実施することができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 名賀医師会9,200千円 三重県歯科医師会伊賀支部 1,000千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			名賀医師会9,200千円 三重県歯科医師会伊賀支部 1,000千円	名賀医師会9,200千円 三重県歯科医師会伊賀支部 1,000千円	名賀医師会9,200千円 三重県歯科医師会伊賀支部 1,000千円
直接事業費		10,200千円	10,200千円	10,200千円	10,200千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	10,200	10,200	10,200	10,200
人工数					
職員		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	730千円	730千円	730千円	730千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	10,930千円	10,930千円	10,930千円	10,930千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	%	-	-	-	-	83.0
	実績			80.5	82.8	81.8		
成果指標	目標	地域医療体制に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	31.0
	実績			29.4	32.5	33.2		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針		保健・福祉・医療の各事業を円滑に推進するためには必要な事業であるため、今後も継続する。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
名張市の高齢化が益々進展する状況において、保健・福祉・医療行政にとって、医師会・歯科医師会の協力は、今後益々重要になってくる。	保健・福祉・医療の各種事業を円滑に推進するため、医師会、歯科医師会から事業の継続を強く要望されている。

7. 担当室による点検〔事務事業をより良く(最適化)するために〕

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 保健・福祉・医療全般に亘る事業を円滑に推進するためには、必要な事業である。	